

平成17年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月15日

会社名 **株式会社 レイ**

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 分部日出男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎富士朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成16年10月15日 中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 16年8月中間期の業績(平成16年3月1日~平成16年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	2,772	(2.6)	119	(41.9)	119	(40.4)
15年8月中間期	2,846	(2.3)	205	(-)	200	(-)
16年2月期	5,914		493		485	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	60	(46.5)	8	72
15年8月中間期	112	(-)	16	20
16年2月期	278		40	18

(注) 1. 期中平均株式数 16年8月中間期 6,910,290株 15年8月中間期 6,954,898株 16年2月期 6,928,514株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	0	0		
15年8月中間期	0	0		
16年2月期			7	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年8月中間期	4,228		1,905		45.1	274	72	
15年8月中間期	3,958		1,726		43.6	248	97	
16年2月期	4,067		1,867		45.9	271	30	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年8月中間期 6,936,920株 15年8月中間期 6,935,898株 16年2月期 6,881,830株

2. 期末自己株式数 16年8月中間期 113,968株 15年8月中間期 39,590株 16年2月期 113,158株

2. 17年2月期の業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,137	259	134	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円32銭(16年8月中間期期末発行済株式数による。)

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		495,835		601,270		627,688	
2. 受取手形	4	77,797		119,509		137,679	
3. 売掛金		1,673,733		1,446,165		1,387,348	
4. たな卸資産		236,355		284,033		166,985	
5. 前渡金		124,114		331,897		246,807	
6. 前払費用		37,528		35,526		33,840	
7. 繰延税金資産		48,706		46,084		69,521	
8. 短期貸付金	3	390,000		380,000		480,000	
9. その他		13,345		60,428		12,922	
10. 貸倒引当金		3,437		200		200	
流動資産合計		3,093,979	78.2	3,304,715	78.1	3,162,595	77.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	94,148		82,649		86,309	
2. 機械及び装置	1	170,513		176,970		174,776	
3. 車両及び運搬具	1	1,049		608		723	
4. 工具器具及び備品	1	58,455		49,735		50,482	
有形固定資産合計		324,167	8.2	309,963	7.3	312,291	7.7
(2) 無形固定資産		75,275	1.9	113,033	2.7	123,544	3.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	86,968		125,441		91,855	
2. 関係会社株式		148,677		148,677		148,677	
3. 長期貸付金		45,538		45,498		45,518	
4. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		37,616		15,114		15,881	
5. 敷金及び保証金		184,305		198,391		184,746	
6. 繰延税金資産		43,378		14,697		29,864	
7. その他		1,654		13,852		13,838	
8. 貸倒引当金		83,154		60,613		61,399	
投資その他の資産合計		464,984	11.7	501,061	11.9	468,982	11.5
固定資産合計		864,427	21.8	924,059	21.9	904,817	22.2
資産合計		3,958,407	100.0	4,228,774	100.0	4,067,412	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		897,699		723,876		504,461	
2. 短期借入金	2	900,000		1,100,000		900,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	2	63,185		100,000		100,000	
4. 未払金		112,790		91,244		143,730	
5. 未払法人税等		95,428		35,740		212,350	
6. 未払消費税等		19,621		13,717		26,056	
7. 未払費用		52,486		61,976		56,616	
8. 賞与引当金		78,491		82,420		95,203	
9. その他		11,816		12,054		11,925	
流動負債合計		2,231,520	56.4	2,221,030	52.5	2,050,355	50.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		100,000		150,000	
2. その他		-		1,975		-	
固定負債合計		-	-	101,975	2.4	150,000	3.7
負債合計		2,231,520	56.4	2,323,006	54.9	2,200,355	54.1
(資本の部)							
資本金		443,072	11.2	447,760	10.6	444,338	10.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		444,802		449,489		446,068	
資本剰余金合計		444,802	11.2	449,489	10.6	446,068	11.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,300		5,300		5,300	
2. 任意積立金		172,838		169,941		172,838	
3. 中間(当期)未処分利益		660,024		840,744		825,703	
利益剰余金合計		838,162	21.2	1,015,986	24.1	1,003,842	24.7
その他有価証券評価差額金		11,917	0.3	35,049	0.8	14,825	0.3
自己株式		11,068	0.3	42,516	1.0	42,015	1.0
資本合計		1,726,886	43.6	1,905,768	45.1	1,867,057	45.9
負債・資本合計		3,958,407	100.0	4,228,774	100.0	4,067,412	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,846,267	100.0		2,772,639	100.0		5,914,651	100.0
売上原価			1,986,626	69.8		1,952,614	70.4		4,135,088	70.0
売上総利益			859,641	30.2		820,025	29.6		1,779,563	30.0
販売費及び一般管理 費			654,119	23.0		700,715	25.3		1,285,940	21.7
営業利益			205,522	7.2		119,309	4.3		493,623	8.3
営業外収益	1		3,043	0.1		7,281	0.3		8,157	0.1
営業外費用	2		8,329	0.3		7,335	0.3		15,966	0.2
経常利益			200,235	7.0		119,254	4.3		485,814	8.2
特別利益	3		857	0.0		867	0.0		2,420	0.0
特別損失	4		602	0.0		888	0.0		3,575	0.0
税引前中間(当期) 純利益			200,490	7.0		119,233	4.3		484,659	8.2
法人税、住民税及 び事業税		93,734				34,072			221,504	
法人税等調整額		5,973	87,760	3.0	24,844	58,916	2.1	15,254	206,250	3.5
中間(当期)純利 益			112,730	4.0		60,317	2.2		278,409	4.7
前期繰越利益			547,294			780,427			547,294	
中間(当期)未処 分利益			660,024			840,744			825,703	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 8～15年</p> <p>機械及び装置 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年</p> <p>機械及び装置 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15年</p> <p>機械及び装置 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(流動)の金額が74千円減少し、繰延税金資産(固定)の金額が1,821千円減少し、繰延税金負債(固定)の金額が429千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が1,779千円増加し、その他有価証券評価差額金が317千円増加しております。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が905千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,281千円、その他有価証券評価差額金が376千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 568,062千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券 2,040千円</p> <p>計 2,040</p> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <p>短期借入金 350,000千円 一年内返済予定長期借入金 25,289</p> <p>3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱及び㈱ウイズ・ブレーションに 対してのものであります。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 8,475千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 642,281千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券 2,955千円</p> <p>計 2,955</p> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <p>短期借入金 400,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 100,000</p> <p>3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱及び㈱ウイズ・ブレーションに 対してのものであります。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 599,488千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p>投資有価証券 2,520千円</p> <p>計 2,520</p> <p>担保付債務は次のとおりでありま す。</p> <p>短期借入金 350,000千円 一年内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 150,000</p> <p>3 短期貸付金は子会社であるデジタル サイト㈱及び㈱ウイズ・ブレーションに 対してのものであります。</p> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をし ております。なお、当期末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれて下りま す。</p> <p>受取手形 5,255千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,631千円 受取配当金 587</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,316千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 828千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 602千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,690千円 無形固定資産 10,675</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,251千円 受取配当金 923</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,064千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 787千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 491千円 投資有価証券評価損 397</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44,360千円 無形固定資産 16,478</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,051千円 受取配当金 1,884</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 14,749千円 新株発行費償却 135</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 2,360千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,972千円 投資有価証券評価損 602</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 98,266千円 無形固定資産 27,825</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,415,332</td> <td>1,328,730</td> <td>1,086,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,444</td> <td>23,923</td> <td>13,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,452,776</td> <td>1,352,653</td> <td>1,100,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>480,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>569,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,205千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>317,728</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,979</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,415,332	1,328,730	1,086,602	その他	37,444	23,923	13,520	合計	2,452,776	1,352,653	1,100,123	1年内	480,231千円	1年超	569,974千円	合計	1,050,205千円		千円	支払リース料	337,052	減価償却費相当額	317,728	支払利息相当額	14,979	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,976,437</td> <td>1,186,115</td> <td>790,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,324</td> <td>21,410</td> <td>14,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,012,761</td> <td>1,207,526</td> <td>805,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>441,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>877,733千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288,067</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267,490</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,906</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,910千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,850千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,976,437	1,186,115	790,321	その他	36,324	21,410	14,913	合計	2,012,761	1,207,526	805,234	1年内	441,245千円	1年超	436,488千円	合計	877,733千円		千円	支払リース料	288,067	減価償却費相当額	267,490	支払利息相当額	31,906	1年内	5,940千円	1年超	8,910千円	合計	14,850千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,294,072</td> <td>1,413,960</td> <td>880,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,818</td> <td>27,179</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,329,891</td> <td>1,441,139</td> <td>888,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>490,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>484,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,871千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>636,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>586,625</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,736</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,294,072	1,413,960	880,112	その他	35,818	27,179	8,638	合計	2,329,891	1,441,139	888,751	1年内	490,493千円	1年超	484,377千円	合計	974,871千円		千円	支払リース料	636,776	減価償却費相当額	586,625	支払利息相当額	26,736
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	2,415,332	1,328,730	1,086,602																																																																																															
その他	37,444	23,923	13,520																																																																																															
合計	2,452,776	1,352,653	1,100,123																																																																																															
1年内	480,231千円																																																																																																	
1年超	569,974千円																																																																																																	
合計	1,050,205千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	337,052																																																																																																	
減価償却費相当額	317,728																																																																																																	
支払利息相当額	14,979																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	1,976,437	1,186,115	790,321																																																																																															
その他	36,324	21,410	14,913																																																																																															
合計	2,012,761	1,207,526	805,234																																																																																															
1年内	441,245千円																																																																																																	
1年超	436,488千円																																																																																																	
合計	877,733千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	288,067																																																																																																	
減価償却費相当額	267,490																																																																																																	
支払利息相当額	31,906																																																																																																	
1年内	5,940千円																																																																																																	
1年超	8,910千円																																																																																																	
合計	14,850千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	2,294,072	1,413,960	880,112																																																																																															
その他	35,818	27,179	8,638																																																																																															
合計	2,329,891	1,441,139	888,751																																																																																															
1年内	490,493千円																																																																																																	
1年超	484,377千円																																																																																																	
合計	974,871千円																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	636,776																																																																																																	
減価償却費相当額	586,625																																																																																																	
支払利息相当額	26,736																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 248円97銭	1株当たり純資産額 274円72銭	1株当たり純資産額 271円30銭
1株当たり中間純利益 16円20銭	1株当たり中間純利益 8円72銭	1株当たり当期純利益 40円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 16円14銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39円68銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についてこれによる影響はありません。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報についてこれによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	112,730	60,317	278,409
期中平均株式数(株)	6,954,898	6,910,290	6,928,514
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	20,800	38,572	86,278
(うち新株予約権)	(20,800)	(38,572)	(86,278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権。 概要は、新株予約権の数は575個、新株予約権の目的たる株式の種類及び数は普通株式57,500株、新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は72,700円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は727円、新株予約権の行使期間は平成16年6月1日から平成18年5月31日まで、となります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
	<p>当社は、平成16年5月27日に開催の第23回定時株主総会において承認された分割計画書、分割契約書に基づき、同年9月1日に4ユニットを分社し、新たに設立した(株)プレイズ、(株)プレント、マックレイ(株)に継承させるとともに、レイシスユニットをデジタルサイト(株)に継承いたしました。</p> <p>1. 株式の割当</p> <p>承継会社(4社)が本件分割に際して発行しました株式は、すべて当社に割り当てられました。</p> <p>当社に割り当てられた株式数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)プレイズ</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)プレント</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>マックレイ(株)</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>デジタルサイト(株)</td> <td>300株</td> </tr> </table> <p>2. 承継された財産の帳簿価額(平成16年9月1日現在)は、以下のとおりです。</p> <p>(1) (株)プレイズ</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (株)プレント</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>(3) マックレイ(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(4) デジタルサイト(株)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </table>	(株)プレイズ	2,000株	(株)プレント	2,000株	マックレイ(株)	2,000株	デジタルサイト(株)	300株	資産合計	877百万円	負債合計	253百万円	資産合計	659百万円	負債合計	176百万円	資産合計	750百万円	負債合計	170百万円	資産合計	385百万円	負債合計	299百万円	<p>当社は、平成16年4月15日開催の取締役会において、本年9月1日を以って当社の4ユニットを分社し、プレイズユニット、ショーテクニカルユニット、マックレイユニットをそれぞれ「(株)プレイズ(仮称)」、「(株)ショーテクニカル(仮称)」、「マックレイ(株)」として新たに設立することに関する会社分割計画書及びレイシスユニットをデジタルサイト(株)に吸収分割することに関する会社分割契約書締結をそれぞれ決定し、同年5月27日開催の第23回定時株主総会の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、販売促進のサポートを行うビジネスコミュニケーション事業と映像制作を行うデジタルコンテンツ事業の2つのセグメント事業を柱にしており、それぞれの事業分野は企画制作を行うプロデュース部門と映像機材等を活用して実制作を行うプロダクト部門にわかれています。どの事業におきましてもお客様のご要望にあわせて、プランニングやシステムインテグレーションを行うものであり、各事業部の事業部名がブランドであり、商品であります。</p> <p>当社といたしましては、それぞれの事業部門において各市場でトップの位置付けを目指すべく、各事業部名を冠した子会社を設立することにより、各事業のアイデンティティを強化し、更なる成長を目論むものであります。</p> <p>分社化により当社グループは、分割会社の株式会社レイと分社する3事業会社、既存の2子会社で構成する新しい体制に移行します。</p>
(株)プレイズ	2,000株																									
(株)プレント	2,000株																									
マックレイ(株)	2,000株																									
デジタルサイト(株)	300株																									
資産合計	877百万円																									
負債合計	253百万円																									
資産合計	659百万円																									
負債合計	176百万円																									
資産合計	750百万円																									
負債合計	170百万円																									
資産合計	385百万円																									
負債合計	299百万円																									

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>株式会社レイはグループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに、各事業会社の管理業務を代行し、グループ全体の効率化と業容拡大を目指します。</p> <p>また、各事業会社の経営成績をより明確に把握すると共に、今後の経営環境の変化に迅速に対応する体制を築きます。</p> <p>2．分割する事業の内容</p> <p>(1) (株)プレイズ(仮称) 当社の販売促進企画制作に関する事業</p> <p>(2) (株)ショーテクニカル(仮称) 当社の映像演出に関する事業</p> <p>(3) マックレイ(株) 当社の映像編集に関する事業</p> <p>(4) デジタルサイト(株) 当社の映像機材の販売、施行に関する事業</p> <p>3．会社分割の形態</p> <p>当社の3事業部門(プレイズユニット、ショーテクニカルユニット、マックレイユニット)については、当社を分割会社とし、新たに設立する3社を承継会社とする分社型(物的分割)の新設分割とします。また当社のレイシスユニットについては、当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデジタルサイト株式会社を承継会社とする分社型(物的分割)の吸収分割とします。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1) ㈱プレイズ(仮称)</p> <p>商号 ㈱プレイズ(仮称)</p> <p>事業内容 販売促進企画制作</p> <p>設立年月日 平成16年9月1日(予定)</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 869百万円</p> <p>負債額 272百万円</p> <p>純資産額 597百万円</p> <p>従業員数 約27名</p> <p>大株主及び持分比率 ㈱レイ 100%</p> <p>(2) ㈱ショーテクニカル(仮称)</p> <p>商号 ㈱ショーテクニカル(仮称)</p> <p>事業内容 映像演出</p> <p>設立年月日 平成16年9月1日(予定)</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 606百万円</p> <p>負債額 202百万円</p> <p>純資産額 404百万円</p> <p>従業員数 約57名</p> <p>大株主及び持分比率 ㈱レイ 100%</p>

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>(3) マックレイ㈱</p> <p>商号 マックレイ㈱</p> <p>事業内容 映像編集</p> <p>設立年月日 平成16年9月1日(予定)</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 814百万円</p> <p>負債額 220百万円</p> <p>純資産額 594百万円</p> <p>従業員数 約93名</p> <p>大株主及び持分比率 ㈱レイ 100%</p> <p>(4) デジタルサイト㈱</p> <p>商号 デジタルサイト㈱</p> <p>事業内容 映像企画制作</p> <p>設立年月日 平成10年2月16日</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 115百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 853百万円</p> <p>負債額 747百万円</p> <p>純資産額 106百万円</p> <p>従業員数 約24名</p> <p>大株主及び持分比率 ㈱レイ 100%</p> <p>5. 分割期日 平成16年9月1日(予定)</p>

(2) その他

該当事項はありません。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第24期	平成16年4月14日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年4月14日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年4月15日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年4月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年5月7日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月11日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月17日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	116	301,600
	平成16年5月20日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	116	452,400
	平成16年5月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成16年5月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成16年5月24日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成16年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	16,900	116	980,200
	平成16年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	116	452,400